

地域の元気創造プラン プロジェクト1

「地域経済イノベーションサイクル」の推進について

(地域経済循環創造ガイドライン (骨子案))

平成25年6月21日

1 背景

- **地域活性化の視点から、地域の資源と資金を活用して、地域金融機関や大学等と連携しながら、民間活力による成長戦略が不可欠**
 - **地域の資源や資金が十分に活用されていない**
 - **生産年齢人口の減少、海外生産シフトによる製造業の雇用減などを踏まえ、それぞれの地域性や特色を生かした需要創造型のイノベーションが必要**

2 地域経済イノベーションサイクルの意義

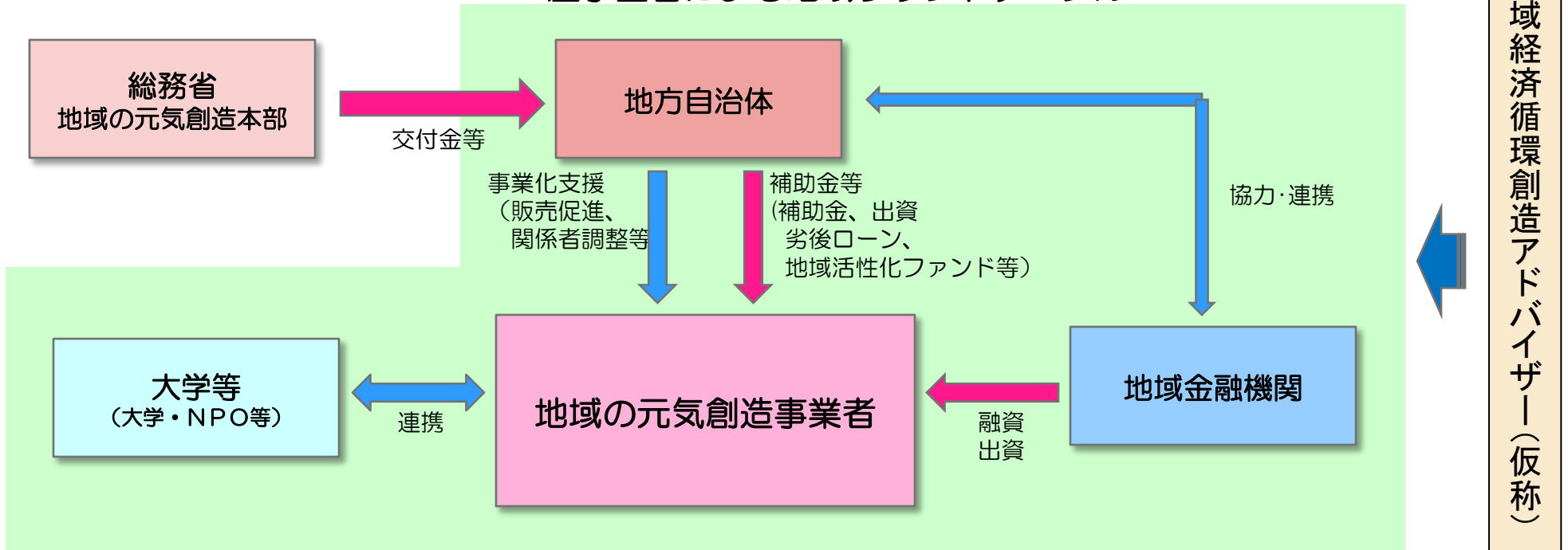
- **社会的に望ましいものの十分なリターンが確保されない事業に対し、公的部門が初期投資を支援しつつ、事業自体は市場原理に沿って運営される社会的仕組み**
 - **地域資源を用いた事業で、事業を通じて地域課題を解決するなど外部効果が認められ、地元雇用を創出するもの**
- **外部効果の伴う事業を市場経済の伸縮性と企業家精神を利用して民間主導での事業実施**
- **①自治体と地域金融機関がそれぞれの強みをいかして民間企業を支援し、②地元の大学・NPO等でそのノウハウが蓄積されていき、③新たな事業起こしにフィードバックされていく好循環を目指す（産・学・金・官・民の連携）**

3 産学金官地域ラウンドテーブルの構成

期待される外部効果

- ・ 地域雇用の創出 (新規雇用者数)
 - ・ 農地・山林の再生 (耕作放棄地の活用、里山の保全等)
 - ・ 産業力の底上げ (原材料等の関連企業出荷額、波及雇用者数、等)
 - ・ 交流人口の増加 (当該地来訪者数)
 - ・ 地域ブランドの確立 (付加価値率)
 - ・ 地域経済循環の確立
- 等

産学金官による地域ラウンドテーブル



4 スケジュール

平成25年度

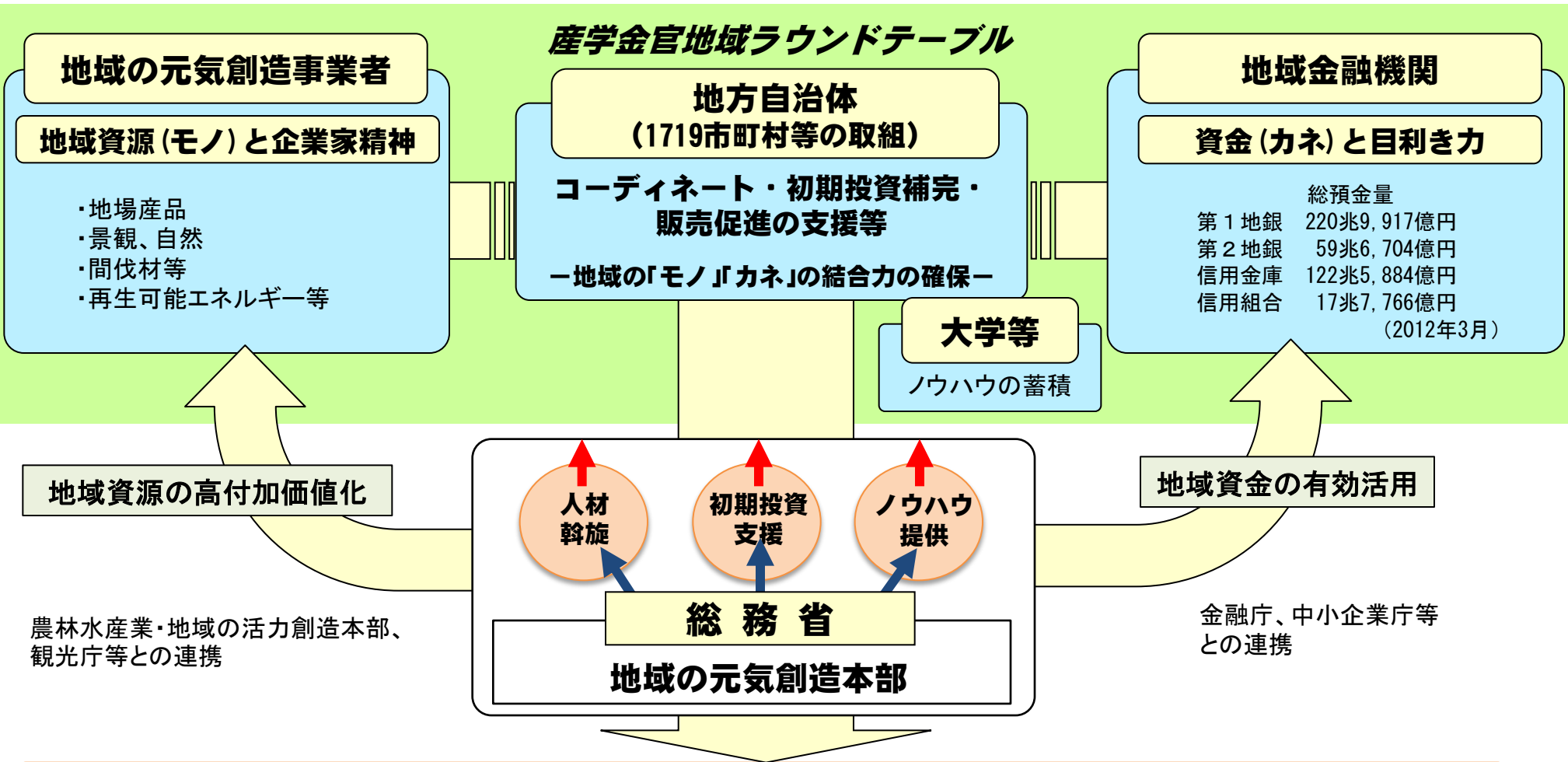
- **各地の推進体制づくりと先行実施**
 - ・ 地域金融機関の代表及び金融庁と推進体制を確認
 - ・ ガイドラインの作成
 - ・ 自治体及び地域金融機関向けに全国各地で説明会（金融庁と合同）
 - ・ 地域の元気創造有識者会議提言集の全国配布
 - ・ 起業家誘致・人材サイクル事業
 - ・ 人材力向上共有データ活用プロジェクト

- **先行事業による外部効果の検証（67事業）**
 - ・ 2.1倍の投資効果、3.6倍の地元雇用創出効果、6.0倍の地元産業直接効果、
地域課題解決効果（廃棄物等の商品化・一次産品等高付加価値化・地元資源活用にぎわい創出・流出資金域内還元）

平成26年度

- **全国各地で事業化促進**
～事業化プロセスに応じたきめ細やかな支援策の構築～

5 地域経済イノベーションサイクルの概要 ～先行モデルにみる効果実証～



地域経済イノベーションサイクルの先行モデルにみる効果実証 (地域経済循環創造事業交付金)
 [交付予定額21.8億円 交付対象67事業 (61団体) (要望額240事業 (176団体) 94億円)]

<ul style="list-style-type: none"> ・投資効果 2.1倍 (融資喚起見込額23億円) ・地元雇用創出効果 3.6倍 (地元人材雇用見込額(想定7年)78.4億円) ・地元産業直接効果 6.0倍 (地元原材料費見込額(想定7年)130億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題解決効果 廃棄物等の商品化モデル、一次産品等高付加価値化モデル、地元資源活用にぎわい創出モデル、流出資金域内還元モデル
---	---

6 期待される効果

- **地域資源を用いた事業で、事業を通じて、農地・山林の再生や交流人口の増加等の外部効果が認められ、地元雇用が創出されることが期待される。**
- **また、自治体の支援により、地域金融機関の融資が誘発されれば、いわゆるレバレッジが効いて、公共事業の場合と比べて投資効果が増大することも期待される。主なものは次のとおり。**

- ① **投資効果：地域金融機関の融資が可能となり、自治体の補助額に対して、相当程度の初期投資効果がある。**

※投資効果 = (補助額 + 融資額) / 補助額 (先行モデルである地域経済循環創造事業交付金では、投資効果は2.1倍)

- ② **地元雇用創出効果：地域金融機関の支援を受けつつ事業が継続する間、自治体の補助額に対して、相当程度の雇用が創出される。**

※地元雇用創出効果 = 地元雇用人件費の累計 (事業継続期間) / 補助金額

(先行モデルである地域経済循環創造事業交付金では、地元雇用創出効果は3.6倍 (融資期間想定7年))

- ③ **地元産業直接効果：地域金融機関の支援を受けつつ事業が継続する間、地元の産物を原材料として購入することにより、自治体の補助額に対して、相当程度の地元産業への直接効果が創出される。**

※地元産業直接効果 = 地元原材料費の累計 (事業継続期間) / 補助額

(先行モデルである地域経済循環創造事業交付金では、地元産業直接効果は6.0倍 (融資期間想定7年))

- ④ **地域課題解決効果：①～③までの効果に加え、事業化に伴い、本来であれば、公的事業として対応する必要があると考えられる様々な外部効果がもたらされる。**

(例)

- 「廃棄物等の商品化モデル」：廃棄物等の商品化 (地場産品化) により、処理コストを減少させるとともに、地場産業への波及
- 「一次産品等高付加価値化モデル」：一次産品等の高付加価値化により、地域ブランドの確立
- 「地元資源活用にぎわい創出モデル」：地域の固有の文化や資源、高付加価値化サービスや商品によって、人々が集い、ビジネスが生まれる環境の創造
- 「流出資金域内還元モデル」：資金を域内で循環させ、雇用の創出と地域資源の活用

7-1 地域ラウンドテーブルにおける各関係者の役割

- **地域ラウンドテーブルとは、事業立ち上げの関係者（自治体、地域金融機関、起業家（事業者）、大学、アドバイザー等）の日常的なつながり。それぞれの関係者に期待される役割は以下のとおり。**

(1) 自治体の役割

- **地域の資源と地域の資金を結びつける核となる役割**
- **住民等関係者の説得や法令、制度との整合性の確保の確認**
- **想定される外部効果を評価し、初期投資支援の是非を判断**
なお、支援は初期投資の1回限りのため支援額は事業計画時に確定（損失補償等は一切行わない）

(2) 地域金融機関の役割

- **事業の目利き機能**
- **事業者に対するコンサルティング機能**
- **企画段階から参画し、事業計画をより現実的なものとする**
- **「てこ」の効果により、少ない公金支出で大きな需要創造**

7-2 地域ラウンドテーブルにおける各関係者の役割

(3) 起業家（事業者）の役割

- 新規事業起こしの主要な担い手
- 地域雇用の創出をはじめ期待される外部効果を実現
- 事業計画に外部効果を組み込み
- 期待される効果を確保しながら事業の継続・発展に努めること

(4) 大学等の役割の役割

- 成功事例、失敗事項をケースメソッド化、理論化
- 人材育成
- 知的財産権の活用に向けた助言

(5) アドバイザー等の役割

- コーディネート機能の必要性（自治体と金融機関との調整）
- 経験豊富なアドバイザー層の形成
- 金融業界等の経験者などの活用

① 事業化するのに適切なビジネスモデルであるかの検証

→ 対象ビジネスモデルの収益構造や公共的な外部効果のあり方を検証すること。さらに当該地域で事業継続可能なキャッシュフローを将来にわたり生み出すものであること。

② 対象となる事業の外部効果と収益構造のバランス

- 外部効果をどのように把握し、客観的にどのように評価するのか
- 外部効果の評価額 \geq 自治体の支援額
- 外部効果の継続的な存在をどう確保するのか
 - 外部環境の変化に伴う条件変更をどのように認めるのか

③ 関係者のリスク分担を適切に行うこと

- 合理的なリスク分担、契約主義、透明性、情報開示
- リスク情報を最も有し、最も適切な者が負担するのが基本
→ コストオーバーラン等の建設リスクについて事業者、制度変更や住民合意形成リスクは自治体、融資に対するリスクは金融機関など
- プロジェクトファイナンス性をどこまで求めるか
 - ・ 自治体の損失補償等は一切求めない
 - ・ 初期投資の一部に対する支援を行政が行うとともに、地域金融機関が事業者に対するコンサルティング機能を担って、事業を継続的に支援するスキームであるため、民間事業者に対して地域金融機関は不動産担保・個人保証に過度に依存しないことを基本とし、事業性を十分審査し、融資決定を行うとともに、事業キャッシュフローの継続的な把握に努める。
 - ・ ABL（動産債権担保融資）の活用も検討
- 地域金融機関の貸出利子については、事業性を十分審査し、適正な利率を設定する

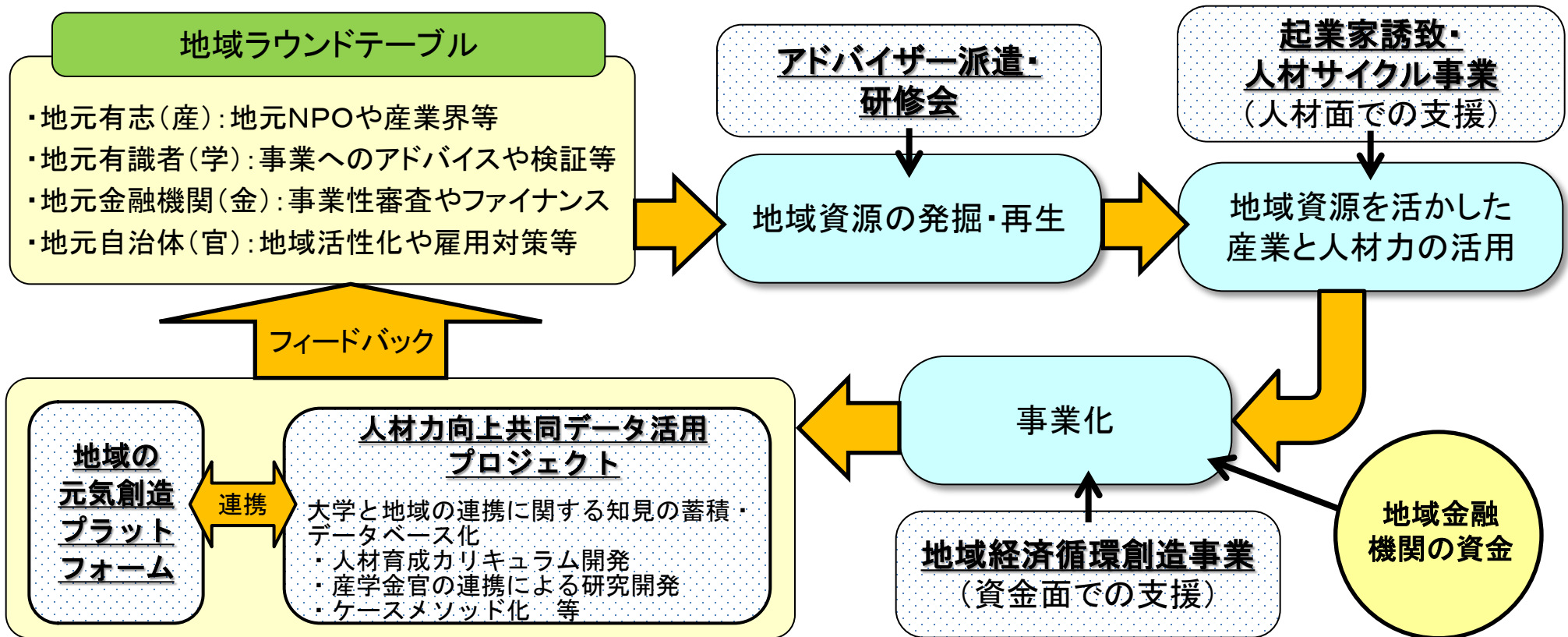
④ 事業開始後の収益の下振れリスク

- 自治体による立ち上げ支援の後、事業継続に影響を与える規模で事業収入が下振れした場合に、事前に想定されていた外部効果や雇用創出効果・地元産業への直接効果をどの程度変更することが許容されるのか
 - 一定程度は、企業の業績改善につながる情報提供等を伴う、金融機関の事業者に対するコンサルティング能力に期待
 - 自治体が特に資金的な運営支援を行うことは想定しない
- ⇒ 当初のビジネスモデルを評価し、立ち上げ支援を行い、民間融資の喚起による投資効果を得た以上は、基本的には、事業者と地域金融機関の努力と判断を尊重（事業の企画段階で、公的支援の必要性を惹起させるような魅力的なストーリーを有するビジネスモデルであることが必要）
- ただし、事業利益を確保しながら明らかに当初設定された諸効果（雇用創出、地元産業への直接効果、地域課題解決等の外部効果）と反する事業形態への変更は許されないことは予め明確にしておく

9 今後さらに資金組成のあり方やファンドの活用等について検討

- **リスクとリターンのバランスを踏まえた支援方策の検討**
 - 補助金
 - 出資金
 - 優先株
 - 劣後ローン
 - 地域活性化ファンド（仮称）への出捐
- **資金提供以外の具体的な事業化支援のあり方の検討（販売促進への支援等）**

10 地域経済イノベーションサイクルに係る施策

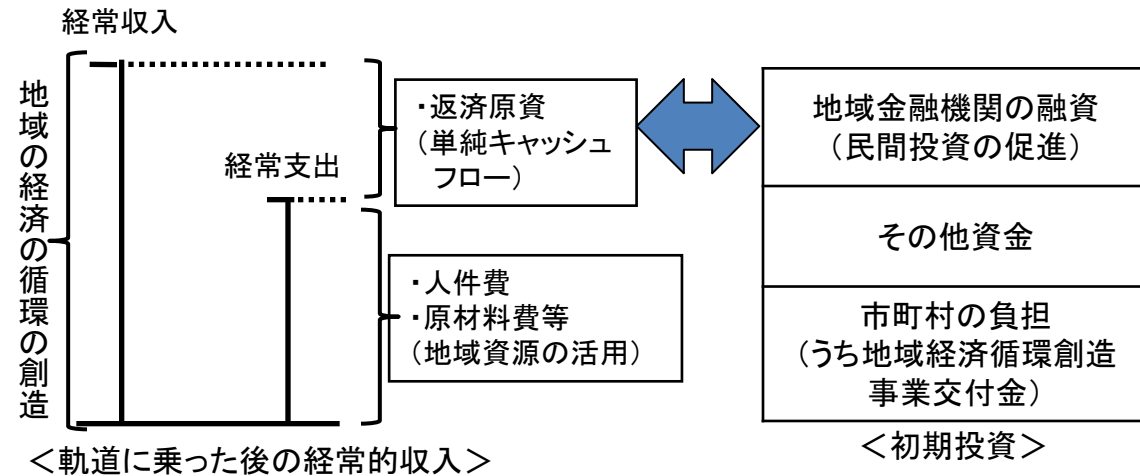


事業名	事業内容
地域資源・事業化支援アドバイザー事業	地域ラウンドテーブル(産学金官)を基盤に再生可能エネルギーなどの地域資源と民間資金を活かした、持続可能で先進性のある取組を支援
地方公共団体を核とした地域経済循環創造事業	
起業家誘致・人材サイクル事業	金融機関等での勤務経験のあるシニア企業人や起業家を地方公共団体に派遣・誘致し、地域資源を活かした事業の立ち上げや運営を支援するモデルを構築
人材力向上共同データ活用プロジェクト	全国各地の地域経済循環に係るノウハウや実績を収集・分析し、更なる各地の取組を促進するため、各地の大学と連携したデータベースの構築、人材育成のためのカリキュラムの開発、大学での連続講義の実施
地域の元気創造プラットフォーム	地域経済循環創造事業、過疎対策、定住自立圏等の先行事例をデータベース化、各自治体等が施策の企画・立案の参考にするとともに、自らの施策を広く情報発信するためのツールとして活用

1 1 地域経済イノベーションサイクルについて（地域経済循環創造事業交付金）

<事業の概要>

地域の資源と地域の資金（地域金融機関の融資等）とを結びつけて、地域における経済循環を創造し、新たに持続可能な事業を起こすモデルの構築を行う市町村及び都道府県（以下「市町村等」という。）を支援するもの



地域経済イノベーションサイクルの全国展開
⇒ 「業を起こす・雇用を創る」

○産・学・金・官ラウンドテーブル

地方自治体（都道府県、市町村）と地域金融機関（地銀、信金etc）等との連携・協力関係を確立

○先行モデルの実施

地域経済循環創造事業交付金
（平成24年度補正予算 21.9億円 67事業）
→ 240事業 94億円 提案

事業化プロセスに応じた支援策を検討

構想段階

- ・地域資源の再発見（リサーチ）
- ・ビジネスモデルの構築（ストーリー）

スタートアップ段階

- ・事業プラン・資金調達計画等の作成
- ・初期投資財源の調達
- ・運転資金等円滑な金融の確保

(参考) 地域経済循環創造事業交付金の交付予定団体の決定について

(予算額:21.9億円)

提 案		240事業	都道府県 市町村	31事業 209事業	94.4億円	都道府県 市町村	12.9億円 81.5億円
第一次 交付決定	A	18事業	都道府県 市町村	4事業 14事業	5.8億円	都道府県 市町村	1.9億円 3.9億円
第二次 交付決定	B	49事業	都道府県 市町村	9事業 40事業	16.0億円	都道府県 市町村	3.1億円 12.9億円
合 計	A+B	67事業	都道府県 市町村	13事業 54事業	21.8億円	都道府県 市町村	5.0億円 16.8億円

(残 : 9,439千円)

- ・投資効果 **2.1倍** (融資喚起見込額23億円)
- ・地元雇用創出効果 **3.6倍** (地元人材雇用見込額(想定7年)78.4億円)
- ・地元産業直接効果 **6.0倍** (地元原材料費見込額(想定7年)130億円)

- ・投資効果
【一次】2.0倍
【二次】2.1倍
- ・地元雇用創出効果
【一次】2.2倍
【二次】4.1倍
- ・地元産業直接効果
【一次】6.5倍
【二次】5.8倍

(※) 投資効果: (交付金額+融資額)÷交付金額
 地元雇用創出効果: 地元雇用人件費(融資期間分)÷交付金額
 地元産業直接効果: 地元原材料費(融資期間分)÷交付金額

(参考) 地域経済イノベーションサイクルの先行モデルにみる効果実証 (主な例)

○徳島県 (「阿波尾鶏」を活用した畜産と農業の地域資源循環の創造)

- ・事業主体: オンダン農業協同組合(海陽町)
- ・交付予定額: 5,000万円
- ・金融機関: 阿波銀行
- ・融資喚起見込額: 6,500万円
- ・融資期間: 10年



- ・投資効果 2.3倍 ((交付金額+融資額)÷交付金額)
- ・地元雇用創出効果 1.6倍 (地元雇用人件費(融資期間分)÷交付金額)
- ・地元産業直接効果 8.8倍 (地元原材料費(融資期間分)÷交付金額)
- ・地域課題解決効果 廃棄物等の商品化モデル(リサイクル効果)

<事業計画>

売上高 7,810万円	原材料費	循環エサ代 4,380万円	= 地域資源
阿波尾鶏 成鳥販売・ 有機肥料販売	人件費 820万円		= 地元雇用創出
※有機肥料により栽培 した野菜・米等への拡 張も別途想定される	その他(薬材料等) 1,350万円		= 域外からの購入
	1,260万円		= 税負担+返済原資 +減価償却相当

(地域課題)

- ・輸入飼料(トウモロコシ)を使った養鶏
- ・鶏糞の未利用
- ・利益率圧迫

(事業化)

- ・鶏糞をブランド有機肥料化
- ・有機肥料を活用した高品質の野菜と米の商品化
- ・輸入飼料を地元高品質米に置換

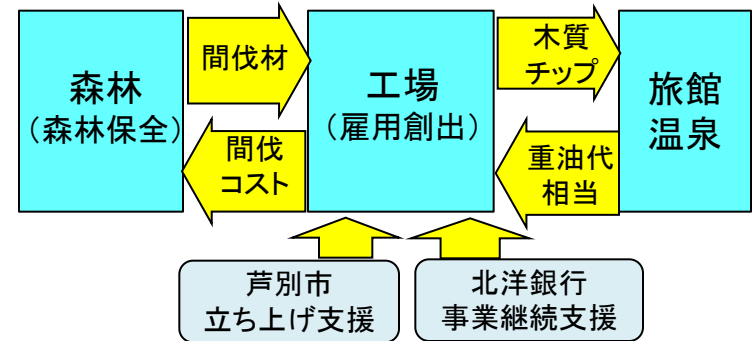
(公益的效果)

- ・ブランド有機肥料と高品質野菜等で販売力増強
- ・輸入飼料の地場産化(飼料米等)
- ・雇用増(有機肥料、飼料の製造)

(参考) 地域経済イノベーションサイクルの先行モデルにみる効果実証 (主な例)

○北海道芦別市 (チップ製造事業)

- ・事業主体: 芦別木質バイオマス開発協同組合
- ・交付予定額: 3,300万円
- ・金融機関: 北洋銀行
- ・融資喚起見込額: 3,000万円
- ・融資期間: 10年



- ・投資効果 1. 9倍 ((交付金額+融資額)÷交付金額)
- ・地元雇用創出効果 4. 7倍 (地元雇用人員費(融資期間分)÷交付金額)
- ・地元産業直接効果 3. 3倍 (地元原材料費(融資期間分)÷交付金額)
- ・地域課題解決効果 流出資金域内還元モデル

<事業計画>

売上高 3,300万円	原材料費	間伐材等 (運搬費) 1,080万円	= 地域資源
	人件費 1,540万円		
	木質チップ販売	680万円	= 税負担+返済原資 +減価償却相当

(地域課題)

- ・温泉、温水プール等の燃料コストの増(重油)
- ・間伐コストの負担増

(事業化)

- ・間伐材のチップ化
- ・チップボイラーの導入(重油を木質チップに転換)

(公益的效果)

- ・間伐コストの確保(チップ代収入)
- ・燃料コストの抑制
- ・雇用増(チップ工場等)

(参考) 地域経済イノベーションサイクルの先行モデルにみる効果実証 (主な例)

○青森県青森市 (ナマコ加工廃棄物を加工した地域経済活性化)

- ・事業主体: 株式会社大豊
- ・交付予定額: 5,000万円
- ・金融機関: 青森銀行
- ・融資喚起見込額: 2,500万円



- ・投資効果 1. 5倍 ((交付金額+融資額)÷交付金額)
- ・地元雇用創出効果 2. 8倍 (地元雇用人員費(融資期間想定7年分)÷交付金額)
- ・地元産業直接効果 1. 6倍 (地元原材料費(融資期間想定7年分)÷交付金額)
- ・地域課題解決効果 廃棄物等の商品化モデル(リサイクル効果)

<事業計画>

売上高 5,000万円	原材料費	ナマコ成分抽出吸着剤 1,120万円	= 地域資源
ナマコ成分を利用した機能性靴下の販売	人件費 2,000万円		= 地元雇用創出
	その他(広告宣伝) 100万円		= 域外からの購入
※石鹼や化粧品への拡張も別途想定される	1,780万円		= 税負担+返済原資+減価償却相当

(地域課題)

・ナマコの加工工程で排出される廃棄物(内臓、煮汁)の処分

(事業化)

・ナマコ加工廃棄物から機能性成分を抽出し、高付加価値化(靴下・化粧品等に活用)

(公益的效果)

- ・ナマコ加工廃棄物の処分コストの減
- ・ナマコ成分商品の低コスト化による販売促進
- ・雇用増(加工場)

(参考) 地域経済イノベーションサイクルの先行モデルにみる効果実証 (主な例)

○神奈川県座間市 (ひまわり豚創出プロジェクト)

- ・事業主体:株式会社高座豚手造りハム
- ・交付予定額:4,000万円
- ・金融機関:さがみ農業協同組合
- ・融資喚起見込額:4,000万円



- ・投資効果 2.0倍 ((交付金額+融資額)÷交付金額)
- ・地元雇用創出効果 3.1倍 (地元雇用人件費(融資期間想定7年分)÷交付金額)
- ・地元産業直接効果 7.1倍 (地元原材料費(融資期間想定7年分)÷交付金額)
- ・地域課題解決効果 一次産品等高付加価値化モデル

<事業計画>

ひまわり豚の 精肉、加工品 の販売	売上高 7,110万円	原材料費	枝肉代 4,060万円	= 地域資源
			人件費 1,780万円	= 地元雇用創出
			その他(消耗品等) 790万円	= 域外からの購入
			480万円	= 税負担+返済原資 +減価償却相当

(地域課題)

・ベッドタウン化による地域の過剰開発と基幹産業の衰退

(事業化)

・観光地としてのひまわり畑に加え、ひまわりの種を飼料に混ぜ、特産ひまわり豚として高付加価値化

(公益的效果)

・市のイメージのひまわりを定着
・地域の名産品の創出